

## [28] タンザニア

### 1. ODAの概略

我が国のタンザニアに対する経済協力は、1966年度の開始以降積極的に実施され、無償資金協力、技術協力の供与額としては、サブサハラ・アフリカ域内では常に上位を保ってきた。債務問題により1982年度以降供与が止まっていた円借款は2006年度に再開された。また、2001年度より一般財政支援（GBS: General Budget Support）、2003年度より共通基金（コモン・ファンド）によるセクター財政支援を実施している。

我が国の支援重点分野はタンザニア政府の開発戦略・優先課題に沿って策定されている。2010年7月には第3次貧困削減戦略（PRS: Poverty Reduction Strategy）（MKUKUTA II）が策定され、貧困削減と経済成長を目標に掲げた5年間の包括的な政策枠組みの中で、成長と貧困削減に貢献する三つの要素として「成長と所得貧困の削減」、「生活の質の改善と社会福祉」、「ガバナンスと説明責任（アカウンタビリティ）」が挙げられている。我が国も、コメ生産能力強化等による農業開発や村落給水強化等による給水・水資源管理等を支援している。

また、2011年6月には、1999年に策定された「タンザニア開発ビジョン2025」の目標（2025年までの中所得国入り）を達成するために15年間で5年ごとに区切った開発計画が発表された。第1次5ヶ年開発計画（FYDP-I: 2011/12～2015/16年度）では、競争力強化のためにインフラおよび人的資源の強化を通じて生産・貿易構造の変革を促進することを目指した戦略を示している。さらに、新たな開発戦略へのアプローチとして、タンザニア政府は2012年に成果達成重視の国家戦略実施・モニタリング・評価のためのアプローチ「Big Results Now!」の開始を決定し、より目に見える成果が必要とされる優先課題として、電力、運輸、農業、教育、水、歳入強化の6分野を挙げている。これらも踏まえながら、我が国において、上述の農業や水分野への支援や、運輸・交通網整備や送配電網強化等を通じたインフラ整備への支援を行っている。

### 2. 意義

タンザニアは、近隣内陸諸国にとってインド洋へのアクセスルート上にあるという地政学上の要衝に位置しており、1961年の独立以来安定した政治・治安を実現し、近隣諸国の平和定着にも大きく貢献してきた。また同国は、国連をはじめ国際場裏で我が国と良好な協力関係を維持してきている。このように対アフリカ外交上重要な同国を継続して支援していく意義は大きい。

21世紀に入り、タンザニアは毎年アフリカ平均を上回る年率7%近い経済成長率を達成し、人口も約4,500万人と、独立時の5倍近くとなっている。EACの経済統合が深まるにつれて、同国を含む東アフリカ市場の意義はさらに増大する。同国には資源も豊富に埋蔵されており、探査・開発が進めば、金や天然ガスだけでなく様々な資源の輸出国としての国際的重要性も高まる。このような同国の経済・社会開発の促進を支援していく意義は大きい。なお、同国に進出した日本企業数は、サブサハラ・アフリカ諸国の中では3番目に多い。

一方、タンザニアの1人あたりのGNIは570ドル（2012年：世界銀行）と依然低い水準にあり、貧困率も34.0%（2009年暫定値（食料支出および被食量支出を合算した最小費用法（Cost of Basic Needs Approach）に基づく））と高い。今後もIMFプログラムの下でマクロ経済環境の一層の安定を図ることが重要である。また、同国政府は、MKUKUTA IIの下、貧困削減と経済成長のさらなる促進に取り組んでおり、我が国としてこれを支援していく意義は大きい。

さらに、タンザニアは、タンガニーカ湖、ビクトリア湖などの豊かな自然と貴重な野生動物の宝庫である。同国の経済・社会開発は、環境保全との両立という大きな課題を背負っているほか、周辺諸国にも波及する地球規模の課題にも直面している。このため、こうした分野における我が国の優位性を活かし、環境に配慮した支援を行うことが重要である。

### 3. 基本方針

我が国は、タンザニアの成長と貧困削減のための国家戦略に沿いつつ、環境保全と両立した同国の経済・社会開発を支援していく。これにより、同国の持続可能かつ安定的な経済成長と貧困削減の好循環の形成・促進を支援する。これらの支援を通じて、経済統合が進む東アフリカ地域において、同国がさらに大きな役割を果たすことを支援していく。

### 4. 重点分野

#### （1）貧困削減に向けた経済成長

タンザニアの農業部門は、労働人口の4分の3が従事する一方、GDPの4分の1を創出するにとどまる。同部門の成長は、同国全体の成長に与える効果が大きく、貧困削減の鍵の一つである。そのため、同国政府の農

## タンザニア

業開発計画への支援や、特にコメ増産への支援に優先的に取り組む。また、持続的発展を通じた貧困削減に向けて、民間セクター主導の経済成長、雇用創出を促進するため、我が国は同国政府の産業戦略の策定を支援してきたところであり、今後は、同戦略の円滑な実施を支援していく。特に、製造・サービス部門の成長率は約9%と高いものの、中小・零細企業がほとんどであり、今後の支援のニーズが大きいため、「カイゼン」のような品質・生産性向上等の技術協力も実施していく。さらに、気候変動への適応策としての効果を有する灌漑開発など、環境保全との両立にも配慮した支援を実施する。

### (2) 経済成長と貧困削減を支えるインフラ開発

我が国の技術的優位性を活かした案件形成にも留意し、運輸・交通、電力・エネルギー、給水・水資源管理分野のインフラ整備を支援する。その際は、温室効果ガスの排出抑制や持続可能な資源の利用など、環境保全との両立にも配慮した支援を実施する。また、インフラの効果的な運用と自律的な維持管理のための人材育成に取り組む。

### (3) 国民全てに対する行政サービスの改善

国民のニーズに基づいた、効果的かつ効率的、公平かつ公正な行政サービスの提供を目指し、タンザニア政府の行財政管理能力の強化を図る。具体的には、地方行政改革の推進、公共財政管理能力と保健行政システムの強化を支援する。

## 5. 援助協調の現状と我が国の関与

タンザニアにおいては、1990年代半ばより援助協調が進められ、2006年には、タンザニア共同支援戦略(JAST: Joint Assistance Strategy for Tanzania)を承認し、同国政府および我が国を含む19ドナーが覚書に署名した。同戦略は、援助の予測性向上、より一層の援助の取引費用低減、援助のアンタイド化の促進、タンザニア政府メカニズムの積極的活用および役割分担(DoL: Division of Labour)の促進等、ローマ調和化宣言および援助効果向上に係るパリ宣言に先行する内容となっていた。また、政府の主要政策と財政をより密接に関連づけるため、GBSや共通基金等の財政支援も推進されている。同戦略のもと、ドナー全体の開発パートナー会合(月1回)、農業、運輸等の分野別会合(25分野)、GBS会合や共通基金運営委員会等、多くの政策対話が定期的に開催されている。今後、既存の援助協調枠組みに参加していない新興パートナー(中国など)について議論の対象になる可能性がある。

我が国は、タンザニアを援助協調において重視する国の一つと位置づけ、セクター・プログラムや財政支援等にも積極的に参加し、25セクターのうち9セクターの会合およびGBS会合に参加している。特に、農業セクターでは、主要ドナーとして農業セクター開発プログラム(ASDP: Agriculture Sector Development Programme)の立ち上げおよび実施に重要な役割を果たしている。同セクターの中では、米国の資金を活用して我が国の稲作技術を普及させるという日米連携も行われている。また、我が国は道路・交通セクターのドナー側議長(2012年～)を務めるなど、同国政府との政策対話へ積極的に参加している。

財政支援では、2001年度より債務救済無償を利用してGBSの拠出を開始し、2006年度からは世界銀行の貧困削減支援借款(PRSC: Poverty Reduction Support Credit)への協調融資を通じた円借款によるGBSを開始した。共通基金については、貧困モニタリング、ASDP、公共財政管理改革、地方自治体開発交付金、地方行政改革プログラムへの拠出を実施した実績がある。

## 6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力としては、農業、道路、水分野への支援および、草の根・人間の安全保障無償資金協力(教育、保健、水)を実施した。技術協力は、従来の国別援助計画重点分野に沿って、農業、インフラ(道路、電力、水)、ガバナンス、保健、教育、産業開発分野において実施した。

## 7. その他留意点・備考点

(1) 我が国は、上記5. で述べたような援助協調への積極的な参加によって、分野開発計画の策定、技術協力の成果の全国展開、専門家派遣を通じた政策立案等の成果を上げてきた。今後も引き続き、タンザニア共同支援戦略の基本理念を尊重しながら、開発ニーズに応じ、我が国の得意分野に重点化した協力を適切な援助手法を組み合わせることで効果的かつ戦略的な協力を実施する。

(2) 東アフリカ地域広域での持続可能かつ安定的な経済成長と貧困削減を達成できるよう、周辺諸国のニーズやこれら諸国に対する国別援助方針および援助案件との関連に留意し、案件形成を進める。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	46.35	25.48
出生時の平均余命	(年)	60.07	50.46
G N I	総 額 (百万ドル)	23,609.13	4,072.29
	一人あたり (ドル)	540	200
経済成長率	(%)	6.4	7.0
経常収支	(百万ドル)	-3,992.25	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	10,043.69	6,446.18
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	7,398.24	-
	輸 入 (百万ドル)	12,035.57	-
	貿易収支 (百万ドル)	-4,637.34	-
政府予算規模(歳入)	(百万タンザニア・シリング)	-	-
財政収支	(百万タンザニア・シリング)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	26.9	-
債務残高	(対輸出比, %)	93.3	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.6	4.4
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	2.1
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.9	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.1	2.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	2,435.84	1,163.15
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	947.30	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第3次 PRSP 策定済 (2010年7月) /HIPC		
その他の重要な開発計画等	タンザニア開発ビジョン 2025/第1次5か年開発計画 (2011年6月)		

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	16,911.19	3,106.91
	対日輸入 (百万円)	24,058.44	12,548.69
	対日収支 (百万円)	-7,147.25	-9,441.78
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		3	4
タンザニアに在留する日本人数	(人)	392	279
日本に在留するタンザニア人数	(人)	398	84

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

## タンザニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	67.9(2007年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	87.9(2007年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.8(2007年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	16.2(2010年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	73.2(2010年)	—
	初等教育純就学率 (%)	98.0(2008年)	51.2
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	103.2(2012年)	98.7
	女性識字率(15~24歳) (%)	76.5(2010年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	78.2(2010年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	37.7(2012年)	100.9
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	54.0(2012年)	166.2
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	460(2010年)	870
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	5.8(2011年)	4.8
	結核患者数(10万人あたり) (人)	169(2011年)	226
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合		
	水 (%)	53.3(2011年)	55.0
	衛生設備 (%)	11.9(2011年)	6.6
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	2.0(2011年)	32.9

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)  
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対タンザニア援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	20.00	47.17	20.62(20.10)
2009年度	91.19	40.87	23.25(23.02)
2010年度	60.48	79.65	26.42(25.98)
2011年度	15.00	28.23	35.52(35.48)
2012年度	—	42.81	25.98
累 計	501.51	1,645.57	760.90

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対タンザニア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	5.40	43.36 (2.95)	22.23	70.99
2009年	48.56	48.68 (4.11)	23.22	120.46
2010年	10.50	65.87 (2.00)	28.23	104.60
2011年	37.91	43.73 (8.65)	37.80	119.44
2012年	19.24	88.68	39.99	147.91
累計	121.21	2,543.27 (23.14)	666.28	3,330.76

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、タンザニア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対タンザニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	日本 721.66	英国 230.69	米国 166.89	オランダ 128.15	ノルウェー 114.29	721.66	1,839.82
2008年	英国 254.22	米国 246.95	ノルウェー 127.65	スウェーデン 125.53	デンマーク 119.24	70.99	1,373.26
2009年	米国 283.65	英国 216.65	日本 120.46	ノルウェー 116.42	デンマーク 106.85	120.46	1,409.40
2010年	米国 457.41	英国 240.94	ドイツ 134.48	デンマーク 129.39	ノルウェー 123.95	104.60	1,655.71
2011年	米国 535.18	英国 158.92	デンマーク 126.16	スウェーデン 125.15	日本 119.44	119.44	1,661.86

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対タンザニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	IDA 505.70	EU Institutions 187.11	AfDF 137.28	GFATM 74.93	UNICEF 14.99	62.38	982.39
2008年	IDA 421.10	EU Institutions 184.81	GFATM 170.90	AfDF 93.11	UNICEF 17.93	72.05	959.90
2009年	IDA 626.93	IMF-CTF 306.71	AfDF 239.85	EU Institutions 138.40	GFATM 108.03	105.76	1,525.68
2010年	IDA 693.38	EU Institutions 192.60	GFATM 142.89	AfDF 141.34	IMF-CTF 29.92	97.67	1,297.80
2011年	IDA 258.33	AfDF 159.51	EU Institutions 140.48	GFATM 129.33	UNICEF 20.10	58.80	766.55

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# タンザニア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	20.00億円 (20.00)	47.17億円 (2.30) (1/3) (2.15) (2/3) (7.58) (0.23) (8.87) (5.20) (14.19) (5.20) (1.45)	20.62億円 (20.10億円) 569人 (564人) 40人 (40人) 50人 (46人) 50.23百万円 (50.23百万円) 45人 (協力隊派遣) (45人)
2009年度	91.19億円 (20.00) (71.19)	40.87億円 (10.47) (2.03) (1.71) (15.14) (0.60) (9.70) (0.01) (1.22)	23.25億円 (23.02億円) 402人 (401人) 80人 (78人) 61人 (61人) 38.27百万円 (38.27百万円) 56人 (協力隊派遣) (35人)
2010年度	60.48億円 (60.48)	79.65億円 (1.15) (5.51) (25.00) (30.00) (2.56) (0.40) (4.52) (0.48) (4.00) (4.70) (1.33)	26.42億円 (25.98億円) 1,423人 (1,418人) 130人 (122人) 125人 (125人) 39.14百万円 (39.14百万円) 109人 (協力隊派遣) (46人)
2011年度	15.00億円 (15.00)	28.23億円 (3.67) (20.95) (0.80) (0.37) (1.50) (0.94)	35.52億円 (35.48億円) 2,900人 (2,897人) 152人 (148人) 116人 (116人) 137.75百万円 (137.75百万円) (協力隊派遣) (28人)
2012年度	15.00億円 (15.00)	42.81億円 (25.22) (10.95) (0.04) (0.64) (0.76) (3.80) (1.40)	25.98億円 536人 199人 93人 143.60百万円 47人 2人 その他ボランティア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2012年度までの累計	501.51億円	1,645.57億円	760.90億円 研修員受入 12,869人 専門家派遣 1,453人 調査団派遣 3,102人 機材供与 6,732.23百万円 協力隊派遣 1,440人 その他ボランティア 2人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。  
 7. 2007年度無償資金協力「ザンジバル市街地給水計画(2/2)」は案件として中止となっている。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
道路メンテナンス監視能力支援プロジェクト	05. 2～09. 3
HIV 感染予防のための組織強化プロジェクト	06. 3～10. 7
LBT (Labour-BasedTechnology) 研修能力強化プロジェクト	06. 6～11. 2
DADP 灌漑事業ガイドライン策定・訓練計画プロジェクト	07. 2～10. 1
灌漑農業技術普及支援体制強化計画プロジェクト	07. 6～12. 6
アフリカ人造り拠点プロジェクトフェーズ3	07. 9～12. 6
村落給水事業実施・運営維持管理能力強化計画プロジェクト	07. 9～10. 9
ザンジバル水公社経営基盤整備プロジェクト	08. 1～11. 1
農業セクター開発プログラム (ASDP) 事業実施監視能力強化計画プロジェクト	08. 3～11. 3
州保健行政システム強化プロジェクト	08. 4～11. 3
地方自治研修能力強化計画プロジェクト	08. 5～10.12
よりよい県農業開発計画作りと事業実施体制作り支援プロジェクト	09. 3～12. 3
効率的な送配電システムのための能力開発プロジェクト	09. 8～14. 8
内部監査能力強化プロジェクト	09. 9～12.10
地方自治強化のための参加型計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクト	09.10～13. 4
HIV/エイズサービスのための保健システム強化プロジェクト	10.10～14.10
保健人材開発強化プロジェクト	10.11～14.11
県農業開発計画 (DADPs) 灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクト	10.11～13.11
ダルエスサラーム都市交通改善能力向上プロジェクト	10.12～12.11
県農業開発計画 (DADPs) 灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクト	10.12～14. 6
地方自治体研修能力強化プロジェクトフェーズ2	11. 7～15. 7
一般財政支援モニタリング・評価支援プロジェクト	11. 8～13. 3
ASDP 事業実施監視能力強化計画プロジェクトフェーズ2	11. 8～15. 6
村落給水事業実施・運営維持管理能力強化 (RUWASA-CAD) プロジェクトフェーズ2	11. 9～14. 8
州保健行政システム強化プロジェクトフェーズ2	11.10～14.10
ザンジバル水公社経営基盤整備プロジェクトフェーズ2	11.11～15.10
税務研修能力強化プロジェクト	12. 3～15. 3
地下水開発セクター能力向上プロジェクト	12. 3～16. 3
地方道路開発技術向上プロジェクト	12. 4～16. 4
よりよい県農業開発計画作りと事業実施体制作り支援プロジェクトフェーズ2	12. 8～16. 6
コメ振興支援計画プロジェクト	12.10～18.12
品質・生産性向上 (カイゼン) による製造業企業強化プロジェクト	13. 3～16. 3

出典) JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
地方自治体開発計画策定手法の改善調査	06. 6～08. 3
ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査	07. 4～08. 6
タボラ州地方給水・衛生計画策定支援プロジェクト	09. 7～11. 5
ワミ・ルブ流域水資源管理・開発計画策定支援プロジェクト	10.11～13.12
全国物流マスタープラン策定プロジェクト	11. 7～13. 8

出典) JICA

## タンザニア

表-11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
キゴマ港改修計画準備調査	11.10～12. 7
ダルエスサラーム送配電網強化計画準備調査	12. 9～14. 1

出典) JICA

表-12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
リンディ州ナチングウェア県ナチングウェア・デイ中学校女子寮建設計画
ムトワラ州ムトワラ県ディニエチャ小学校特別支援学級拡張計画
リンディ州ルアンゴワ県シコウエ中学校学生寮建設計画
リンディ州リンディ市ンガバ中学校女子寮建設計画
イリング州イリング県トサマガンガ病院改修計画
コースト州キバハ市ゾゴレ中学校女子寮建設計画
ダルエスサラーム市キノンドーニ区モヨ・サフィ・ワ・マリア診療所拡張計画
ンジョンベ州ンジョンベ県イタンボ簡易診療所建設計画
ルブマ州ナムトゥンボ県ムシンド中学校学生寮建設計画
キリマンジャロ州ロンボ県タラケア中学校女子寮建設計画
キリマンジャロ州サメ県マビリオーニ村浄化装置整備計画
イリング州イリング県ルホタ中学校女子寮建設計画
シンギダ州シンギダ県マゴジョア中学校女子寮建設計画
ゲイタ州チャトー県チャトー病院産科病棟建設計画

主なプロジェクト所在図 タンザニア

